

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,717	4.5	2,795	31.3	2,883	31.2	1,506	
28年3月期	54,297	11.7	4,071	3.8	4,190	7.9	390	

(注) 包括利益 29年3月期 1,504百万円 (%) 28年3月期 701百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	75.02		5.8	7.0	4.9
28年3月期	19.28		1.5	10.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,934	26,401	63.0	1,316.22
28年3月期	40,885	26,001	63.6	1,286.93

(参考) 自己資本 29年3月期 26,401百万円 28年3月期 26,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,179	1,197	886	12,383
28年3月期	3,523	3,373	839	11,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		19.00		20.00	39.00	787		2.9
29年3月期		25.00		25.00	50.00	1,002	66.6	3.8
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		33.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,370	11.3	1,577	17.8	1,593	22.0	1,008	43.6	50.27
通期	65,570	15.6	4,500	61.0	4,532	57.2	2,982	97.9	148.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,940,000 株	28年3月期	20,940,000 株
期末自己株式数	29年3月期	881,430 株	28年3月期	735,930 株
期中平均株式数	29年3月期	20,082,993 株	28年3月期	20,249,655 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,726	3.4	2,452	39.8	2,587	39.5	1,335	
28年3月期	24,875	1.4	4,074	1.9	4,276	1.0	566	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	66.50	
28年3月期	27.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	29,184		25,747		88.2	1,283.63		
28年3月期	29,049		25,481		87.7	1,261.20		

(参考) 自己資本 29年3月期 25,747百万円 28年3月期 25,481百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。
 ・当社は、平成29年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に緩やかな回復基調が見られるものの、中国・新興国経済の減速、米国の新政権移行や英国のEU離脱通知等による海外政治情勢への懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車の燃費不正問題等の影響があったものの、新車販売台数、中古車登録台数ともにほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発・提供を強化するとともに、積極的な事業投資により、自動車関連情報分野におけるNo. 1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、有力サイトとのアライアンス強化を通じてユーザー接点の拡大を図るとともに、新車領域の強化を推し進めてまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、56,717百万円(対前年同期比4.5%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、「グーネット」、「ID車両(Goo鑑定車+メーカー認定中古車)」等に係るプロモーション強化を図ったことなどから、2,795百万円(対前年同期比31.3%減)となり、経常利益につきましては、2,883百万円(対前年同期比31.2%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,506百万円(前年同期実績は390百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

②セグメント別の概況

(自動車関連情報)

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

クルマ情報誌「Goo」につきましては、平成28年9月より「Goo首都圏版」、「Goo東海版」、「Goo関西版」において刊行サイクルの変更を実施し、コスト構造の抜本的な見直しを進めるとともに、情報誌とウェブサイトの役割の最適化を図ってまいりました。

中古車の車両状態情報の開示サービスにつきましては、平成28年8月にリリースした「ID車両」のスタンダード化を推進することで、中古車選びの不安を軽減したいというユーザーニーズへの対応を強化するとともに、競合との差別化を図ってまいりました。

整備市場におけるサービスにつきましては、大手ECサイトにおいて「GooPit」掲載工場でのタイヤ取付サービスチケットの提供を始めるとともに、「Goo車検」と有力サイトとのアライアンス強化を通じて、整備工場への集客支援を進めてまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売につきましては、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「GooPit」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

一方、自動車関連情報分野のグローバル展開においては、マレーシア、台湾における中古車市場の停滞及び競争環境の激化等により、引き続き、厳しい状況で推移しております。以上のことから、売上高は51,025百万円(対前年同期比3.1%増)となりました。営業利益につきましては、「ゲーネット」、「ID車両」等に係るプロモーションの強化を図ったことなどから、3,939百万円(対前年同期比25.4%減)となりました。

(生活関連情報)

株式会社プロトメディカルケアが手掛ける医療・介護・福祉関連事業につきましては、同社の子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとの事業効率の改善を図るとともに、積極的なM&A及びエリア展開により、コンテンツ・サービスの拡充、事業領域内でのシナジーの追求に取り組んでまいりました。

当社が手掛けるカルチャー情報事業及びリユース情報事業につきましては、組織体制の見直しによる収益性の改善に取り組むとともに、リユース情報事業において、リユースショップ向けの経営支援システム「ReuseGATE」をリリースすることで、総合的な経営支援サービスの提供を推し進めてまいりました。

また、株式会社プロトソリューションが手掛ける不動産情報誌「GooHome」につきましては、引き続き、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上のことから、売上高は4,236百万円(対前年同期比22.2%増)となりました。増収となった主な要因は、株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの福祉用具のレンタルサービス事業が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与したこと、カルチャー情報事業、リユース情報事業、GooHome事業における収益性の改善などから、478百万円(対前年同期比55.9%増)となりました。

(不動産)

当社及び株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は187百万円(対前年同期比15.5%増)、営業利益は147百万円(対前年同期比34.8%増)となりました。

(その他)

株式会社プロトソリューションのBPO事業、ソフトウェア開発・販売事業が寄与したことから、売上高は1,268百万円(対前年同期比7.3%増)となりました。営業利益につきましては、136百万円の営業損失(前年同期実績は66百万円の営業損失)となりました。

③今後の見通し

当社グループは、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境の変化を踏まえ、「中期経営計画(2017年3月期～2019年3月期)」を策定しております。中期経営計画に基づき、当社グループは、「企業・商品ブランドの確立」を経営方針に掲げ、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー向けの商品・サービスの拡充を通じて、自動車関連情報分野の事業成長を図るとともに、グループシナジーの具現化ならびにコスト構造の見直しなどを通じて、収益性の改善を図ってまいります。

当社グループの主力事業である自動車関連情報分野におきましては、Gooシリーズにおいて当社の強みである車両状態情報の開示サービス「ID車両」のスタンダード化を推進するとともに、Gooメディアの強化を図り、バックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の取引社数拡大を推進いたします。また、「Goo保証」、「Goo買取」等、商品・サービスの事業化を通じて、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいります。

整備業界に対しては、カーメンテナンス専門サイト「GooPit」の有料化の推進に加え、整備工場向けの送客サービスとなる「Goo車検」の強化を図ってまいります。新車販売業界に対しては、店頭における営業支援ツール「DataLine SalesGuide」の提供を通じて、新車ディーラーとの取引社数拡大を推進いたします。また、主にタイヤ・ホイール販売を手掛ける株式会社オートウェイ・株式会社タイヤワールド館ベスト、整備・钣金工場向けソフトウェアを提供する株式会社プロトriosとの顧客基盤の共有化等を通じたグループ会社とのシナジーを追求するとともに、中古車販売業界、整備業界、新車販売業界向けのサービスの拡充を通じて、自動車関連業界全体を視野に入れた事業展開を推進していく方針であります。

生活関連情報分野につきましては、医療・介護・福祉分野を最重要分野と位置付け、広告事業・福祉用具レンタルサービス事業の事業拡大を推進するとともに、カルチャー情報、リサイクル・リユース情報等の各サイトについては商品・サービスの強化を図っていく方針であります。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、主力事業であるGooシリーズ及び「ID車両」へのプロモーション費用は一巡するものの、主に「GooPit」「Goo車検」の事業基盤強化に向けたプロモーション費用、商品開発体制の強化に伴う人件費の増加を見込んでおります。

以上の結果、次期(平成30年3月期)の連結業績予想につきましては、整備業界向けの取組みの進捗を考慮し、売上高65,570百万円(対前年同期比15.6%増)、営業利益4,500百万円(対前年同期比61.0%増)、経常利益4,532百万円(対前年同期比57.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,982百万円(対前年同期比97.9%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は41,934百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,048百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、期末ならびに中間配当金を増額したことにより配当金の支払が増加したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことにより現金及び預金が増加したほか、たな卸資産が増加したことなどから23,731百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,658百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却費、のれん償却額の計上などにより、18,203百万円となり、前連結会計年度末と比較して609百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が減少した一方、短期借入金が増加したこと、プロモーションの強化に伴い未払費用が増加したことなどから、12,627百万円となり、前連結会計年度末と比較して822百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期リース債務が増加したものの、長期借入金の返済などにより、2,905百万円となり、前連結会計年度末と比較して173百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が905百万円、自己株式の取得が198百万円発生したものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,506百万円の計上により利益剰余金が増加したことから、純資産は26,401百万円となり、前連結会計年度末と比較して400百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して1,096百万円増加し、12,383百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が1,479百万円、たな卸資産の増加が532百万円発生した一方、税金等調整前当期純利益2,785百万円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が1,785百万円、未払費用の増加が336百万円となったことなどから、3,179百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の払戻による収入が600百万円発生した一方、固定資産の取得による支出が1,221百万円、投資有価証券の取得による支出が499百万円発生したことなどから、1,197百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入が176百万円発生した一方、当社において配当金の支払が905百万円、自己株式の取得による支出が198百万円発生したことなどから、886百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	68.2%	59.6%	66.3%	63.6%	63.0%
時価ベースの自己資本比率	85.6%	66.8%	94.7%	68.4%	69.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	172.2%	236.5%	94.7%	187.8%	210.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138.7倍	46.9倍	105.6倍	77.8倍	80.9倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元を努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、財務の柔軟性及びフリー・キャッシュ・フロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、平成29年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当25円00銭とし、年間で50円00銭といたしました。

平成30年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当25円00銭とし、年間で50円00銭とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵、情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献する』という経営理念のもと、企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。

また、企業目標とする「ワンダフルカンパニー」の実現に向けて、「企業・商品ブランドの確立」を図り、有益な情報とサービスの提供を通じてユーザー・クライアントの満足を獲得することにより、中長期的な成長による企業価値の向上に努めてまいります。更に、コーポレート・ガバナンス強化への取り組みを通じて、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な企業価値向上を目指すにあたり、事業規模拡大に向けた売上高・営業利益の成長性ととも、ROE(自己資本利益率)を重要な経営指標と位置付け、「中期経営計画(2017年3月期~2019年3月期)」の最終年度においては、ROE15%以上の達成を目標としております。

定量目標達成時の参考値：最終年度	連結売上高	767億円
	最終年度 連結営業利益	68億円
	最終年度 ROE	15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車流通市場は、近年カーユーザーのニーズやライフスタイルの多様化、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー、カー用品店等の事業領域間における相互参入、情報技術の進化に伴う大手IT企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。

当社グループはこのような変化に対応するため、「中期経営計画(2017年3月期~2019年3月期)」において次の重点課題を掲げ、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(自動車関連情報)

- ①カーライフのトータルサポート体制の構築
- ②ID車両のスタンダード化
- ③コスト構造改革
- ④グループシナジーの具現化
- ⑤海外への事業展開
- ⑥M&A・アライアンスの推進

(生活関連情報)

- ①医療・介護・福祉分野の事業規模拡大

なお、上記の重点課題の詳細につきましては、「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題として、「中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）」において、次の7点を重点課題に掲げております。

（自動車関連情報）

①カーライフのトータルサポート体制の構築

当社は、「グーネット」の運営を通じて、中古車検索市場における高いシェアを獲得しております。しかしながら、ユーザーの買い替えサイクルは長期化する傾向にあり、車両の平均使用年数・平均車齢についても長期化しております。このため、中古車を「探す・買う」の領域だけでなく、「乗る」「買い替える」の領域においても、ユーザーとの接点を拡大し、カーライフをトータルサポートできる体制の構築を推進いたします。具体的には、カーユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備するため、当社の強みである車両状態情報の開示サービス「ID車両」のスタンダード化を通じて、「探す・買う」領域における競合との差別化を図るとともに、「乗る」「買い替える」領域においても「GooPit」、「Goo買取」のサービスを提供することにより、ユーザー接点の拡大を図ってまいります。また、新車ユーザーに対しては、新車ディーラーにおける営業支援ツール「DataLine SalesGuide」の提供を通じて、ユーザーが適切な買い替えを検討できるサービスを提供してまいります。

このようなカーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスを提供するとともに、中古車販売店、整備工場、新車ディーラーとの取引シェアの向上を通じて、カーライフのトータルサポート体制の構築に取り組んでまいります。

②ID車両のスタンダード化

当社は、カーユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備するため、車両状態情報の開示サービス「ID車両」のスタンダード化を推進しております。車両状態情報の開示サービスについては、平成20年の「Goo鑑定」の全国展開開始以降、平成24年2月に検査子会社「株式会社カークレド」を設立するなど、車両検査サービスの精度向上・事業規模拡大に取り組んでまいりました。また、平成28年8月より「ID車両」をリリースし、車両状態情報の開示を推進し、競合との差別化を図ってまいりました。

今後においては、「ID車両」のユーザー認知度の更なる向上を図るとともに、車両検査体制の拡充を図り、中古車購入時における「ID車両」のスタンダード化を推進してまいります。

③コスト構造改革

株式会社プロトコーポレーションの主力事業であるGooシリーズにおいて、紙媒体の位置付けを見直し、刊行変更を含めた抜本的なコスト構造の見直しを行ってまいります。また、同事業における営業体制についても、効率的な営業体制を構築し、生産性の向上を図ってまいります。更に、グループ会社におきましても、各社の保有する販売・物流・購買機能の見直しなどを通じて、機能の統廃合・共有化を視野に入れたコスト構造の最適化を図り、利益率の向上を図ってまいります。

④グループシナジーの具現化

国内においては株式会社プロトコーポレーションを軸として中古車販売店、整備工場、新車ディーラーとの取引社数の拡大を進めてまいりました。今後においては、この顧客基盤に対して、グループ各社が保有する経営資源（タイヤ・ホイール・整備钣金工場向けソフトウェア等）の提供を通じて、持続的な売上高・営業利益の成長を図ってまいります。

⑤海外への事業展開

海外への事業展開については、まずは、マレーシア・台湾において、車両状態情報の開示サービス「GooKANTEI(鑑定)」を軸とした事業展開を図り、業績の回復を最優先事項として取り組んでまいります。

⑥M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

(生活関連情報)

①医療・介護・福祉分野の事業規模拡大

生活関連情報分野においては、成長市場である医療・介護・福祉領域を重点領域と位置付け、自動車関連情報事業のノウハウを活用したメディア事業の成長を図るとともに、福祉用具レンタルサービス事業のエリア拡大を推進し、持続的な売上高・営業利益の成長を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,688,003	12,784,134
受取手形及び売掛金	4,980,004	4,857,295
電子記録債権	6,300	20,040
商品及び製品	3,978,075	4,481,993
仕掛品	136,037	158,207
原材料及び貯蔵品	20,558	27,170
繰延税金資産	183,125	178,184
その他	1,093,151	1,235,838
貸倒引当金	△11,933	△11,437
流動資産合計	22,073,323	23,731,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,962,557	9,308,270
減価償却累計額	△3,473,195	△3,788,151
建物及び構築物(純額)	5,489,361	5,520,118
土地	4,803,102	4,793,608
その他	1,241,089	1,410,654
減価償却累計額	△741,802	△822,102
その他(純額)	499,286	588,551
有形固定資産合計	10,791,751	10,902,278
無形固定資産		
のれん	4,729,065	4,106,727
その他	1,943,562	1,856,076
無形固定資産合計	6,672,627	5,962,803
投資その他の資産		
投資有価証券	349,603	900,094
繰延税金資産	118,660	106,387
その他	911,708	391,952
貸倒引当金	△31,677	△60,398
投資その他の資産合計	1,348,295	1,338,035
固定資産合計	18,812,674	18,203,118
資産合計	40,885,997	41,934,545

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194,004	2,127,447
短期借入金	2,905,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,189,875	738,435
未払費用	1,852,007	2,142,069
未払法人税等	718,196	589,411
返品調整引当金	85,640	73,278
賞与引当金	138,093	147,194
返金引当金	556	27
ポイント引当金	20,800	19,687
その他	2,701,100	2,940,012
流動負債合計	11,805,276	12,627,564
固定負債		
長期借入金	2,523,154	2,090,659
役員退職慰労引当金	243,240	256,340
資産除去債務	180,186	186,007
その他	132,923	372,535
固定負債合計	3,079,503	2,905,542
負債合計	14,884,780	15,533,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	22,436,553	23,037,683
自己株式	△1,107,184	△1,305,778
株主資本合計	25,165,723	25,568,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,764	143,871
為替換算調整勘定	726,729	689,306
その他の包括利益累計額合計	835,493	833,177
純資産合計	26,001,217	26,401,438
負債純資産合計	40,885,997	41,934,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	54,297,253	56,717,929
売上原価	33,084,408	34,908,255
売上総利益	21,212,845	21,809,674
返品調整引当金戻入額	104,813	83,683
返品調整引当金繰入額	88,188	72,800
差引売上総利益	21,229,470	21,820,557
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,528,596	6,698,825
役員退職慰労引当金繰入額	18,775	16,400
賞与引当金繰入額	100,444	97,134
広告宣伝費	2,423,904	4,167,414
貸倒引当金繰入額	7,701	41,685
ポイント引当金繰入額	1,252	152
のれん償却額	1,032,030	638,338
その他	7,045,005	7,364,819
販売費及び一般管理費合計	17,157,710	19,024,770
営業利益	4,071,759	2,795,786
営業外収益		
受取利息	28,625	17,411
受取配当金	12,437	13,743
古紙売却収入	27,054	24,803
為替差益	43,097	49,841
その他	91,495	64,661
営業外収益合計	202,711	170,461
営業外費用		
支払利息	46,080	41,723
デリバティブ評価損	22,391	29,927
その他	15,205	11,470
営業外費用合計	83,677	83,121
経常利益	4,190,794	2,883,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,526	1,764
投資有価証券売却益	13,917	—
事業譲渡益	6,960	—
特別利益合計	23,403	1,764
特別損失		
固定資産売却損	—	8,738
固定資産除却損	50,569	29,177
減損損失	2,594,219	35,300
災害による損失	—	25,353
子会社清算損	—	541
特別損失合計	2,644,789	99,111
税金等調整前当期純利益	1,569,408	2,785,779
法人税、住民税及び事業税	1,637,713	1,290,640
法人税等調整額	322,100	△11,535
法人税等合計	1,959,814	1,279,104
当期純利益又は当期純損失(△)	△390,405	1,506,675
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△390,405	1,506,675

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△390,405	1,506,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,908	35,107
為替換算調整勘定	△298,482	△37,422
その他の包括利益合計	△311,391	△2,315
包括利益	△701,796	1,504,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△701,796	1,504,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	23,596,966	△908,000	26,525,320
当期変動額					
剰余金の配当			△770,007		△770,007
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)			△390,405		△390,405
自己株式の取得				△199,183	△199,183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,160,412	△199,183	△1,359,596
当期末残高	1,824,620	2,011,734	22,436,553	△1,107,184	25,165,723

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121,673	1,025,211	1,146,885	27,672,205
当期変動額				
剰余金の配当				△770,007
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)				△390,405
自己株式の取得				△199,183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△12,908	△298,482	△311,391	△311,391
当期変動額合計	△12,908	△298,482	△311,391	△1,670,987
当期末残高	108,764	726,729	835,493	26,001,217

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	22,436,553	△1,107,184	25,165,723
当期変動額					
剰余金の配当			△905,545		△905,545
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506,675		1,506,675
自己株式の取得				△198,593	△198,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601,129	△198,593	402,536
当期末残高	1,824,620	2,011,734	23,037,683	△1,305,778	25,568,260

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	108,764	726,729	835,493	26,001,217
当期変動額				
剰余金の配当				△905,545
親会社株主に帰属する当期純利益				1,506,675
自己株式の取得				△198,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,107	△37,422	△2,315	△2,315
当期変動額合計	35,107	△37,422	△2,315	400,220
当期末残高	143,871	689,306	833,177	26,401,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,569,408	2,785,779
減価償却費	1,046,056	1,112,259
減損損失	2,594,219	35,300
のれん償却額	1,032,030	638,338
デリバティブ評価損益(△は益)	22,391	29,927
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47,535	13,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,438	9,101
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△16,625	△10,881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112,011	29,133
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,071	△1,112
受取利息及び受取配当金	△41,063	△31,155
支払利息	46,080	41,723
為替差損益(△は益)	△36,902	△12,048
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,917	—
固定資産除売却損益(△は益)	48,042	36,150
事業譲渡損益(△は益)	△6,960	—
災害による損失	—	25,353
子会社清算損益(△は益)	—	541
売上債権の増減額(△は増加)	128,049	97,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,959	△532,852
仕入債務の増減額(△は減少)	356,487	△63,950
未払費用の増減額(△は減少)	△235,614	336,405
前受金の増減額(△は減少)	89,054	171,759
未払消費税等の増減額(△は減少)	△623,735	△56,248
その他	△304,951	△38,615
小計	5,541,953	4,615,707
利息及び配当金の受取額	41,063	31,155
利息の支払額	△45,269	△39,295
法人税等の支払額	△2,024,796	△1,479,311
法人税等の還付額	10,658	51,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,523,609	3,179,799

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△55
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△792,199	△628,189
有形固定資産の売却による収入	850	7,003
無形固定資産の取得による支出	△504,936	△593,600
長期前払費用の取得による支出	△26,714	△16,577
投資有価証券の取得による支出	—	△499,999
投資有価証券の売却による収入	23,456	1,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,085,180	—
事業譲受による支出	△8,000	△16,000
事業譲渡による収入	7,516	—
その他	12,208	△51,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,373,059	△1,197,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	505,000	945,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,381,189	△1,783,935
自己株式の取得による支出	△199,183	△198,593
配当金の支払額	△770,266	△905,517
セール・アンド・リースバックによる収入	6,890	176,580
リース債務の返済による支出	△1,022	△19,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,771	△886,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,428	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△743,649	1,096,075
現金及び現金同等物の期首残高	12,030,649	11,286,999
現金及び現金同等物の期末残高	11,286,999	12,383,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

株式会社プロトリオス

株式会社プロトソリューション

株式会社プロトメディカルケア

株式会社バイクプロス

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.

台湾寶路多股份有限公司

株式会社カークレド

株式会社キングスオート

PT. PROTO INDONESIA

株式会社オートウェイ

株式会社タイヤワールド館ベスト

他 3社

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. の連結子会社であったSMT Media Pte. Ltd. は、平成28年1月21日付で、清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社プロトリオスの連結子会社であった株式会社アイソリューションズは、平成28年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社プロトデータセンターを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、同日付で、株式会社プロトデータセンターは株式会社プロトソリューションへ商号変更しております。

なお、PT. PROTO INDONESIAは清算手続き中であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.、台湾寶路多股份有限公司、PT. PROTO INDONESIA、CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

b 製品

個別法による原価法

c 仕掛品

個別法による原価法

d 原材料

個別法による原価法

e 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④返金引当金

人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,401千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ・ポータルサイト「グーネット」 クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 カーメンテナンス専門サイト「GooPit」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン NEXT」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3 NEXT」、「PIT3 NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護保険のガイドブック「ハートページ」 福祉用具貸与・販売 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車関連情報」のセグメント利益が5,295千円増加し、「生活関連情報」のセグメント利益が423千円増加し、「不動産」のセグメント利益が682千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,486,033	3,466,318	162,294	1,182,607	54,297,253	—	54,297,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,922	1,557	231,604	237,296	498,381	△498,381	—
計	49,513,956	3,467,875	393,899	1,419,904	54,795,635	△498,381	54,297,253
セグメント利益 又は損失(△)	5,277,057	307,117	109,191	△66,904	5,626,461	△1,554,701	4,071,759
セグメント資産	23,592,993	2,445,585	5,038,956	1,172,081	32,249,618	8,636,379	40,885,997
その他の項目							
減価償却費	634,600	61,182	140,329	114,282	950,395	95,660	1,046,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	894,332	62,888	4,233	250,576	1,212,030	49,238	1,261,268

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,554,701千円には、セグメント間取引消去△30,922千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,523,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,636,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49,238千円は、主に本社設備に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,025,558	4,236,350	187,384	1,268,635	56,717,929	—	56,717,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,040	350	233,521	443,956	702,868	△702,868	—
計	51,050,599	4,236,700	420,905	1,712,591	57,420,797	△702,868	56,717,929
セグメント利益 又は損失(△)	3,939,136	478,664	147,238	△136,016	4,429,021	△1,633,235	2,795,786
セグメント資産	25,234,832	2,585,771	3,796,456	1,358,402	32,975,463	8,959,081	41,934,545
その他の項目							
減価償却費	754,679	75,900	38,971	164,342	1,033,892	78,366	1,112,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,209,397	64,455	10,669	1,808	1,286,330	32,853	1,319,183

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,633,235千円には、セグメント間取引消去△32,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,601,200千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,959,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,853千円は、主に本社設備に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
50,971,644	5,746,285	56,717,929

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高につきましては、主に中古車輸出事業におけるアジア諸国向けの売上であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	2,594,219	—	—	—	2,594,219	—	2,594,219

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	35,300	—	—	—	35,300	—	35,300

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	933,514	82,519	—	15,996	1,032,030	—	1,032,030
当期末残高	3,871,678	785,403	—	71,983	4,729,065	—	4,729,065

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	504,372	117,969	—	15,996	638,338	—	638,338
当期末残高	3,367,306	683,433	—	55,986	4,106,727	—	4,106,727

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286円93銭	1,316円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△19円28銭	75円02銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△390,405	1,506,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△390,405	1,506,675
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,249	20,082

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	26,001,217	26,401,438
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	26,001,217	26,401,438
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,940	20,940
普通株式の自己株式数 (千株)	735	881
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	20,204	20,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。